

平成22年度

公立大学法人首都大学東京  
業務実績評価  
全体評価（素案）

## 【全体評価】

### 1 総 評

- ・ 第一期中期目標期間の最終年度として、6年間の総括と来年度から始まる第二期中期目標期間に向けての課題を整理する1年であったが、法人及び設置する三つの教育機関ともに、それぞれの立場において充実した業務を実施し、全体として中期計画及び年度計画に沿った運営が着実になされ、満足すべき成果を上げている。
- ・ 地方独立行政法人という新しい制度のもとで、法人化と同時にスタートした第一期中期目標期間は、東京都の大学・高専に相応しい教育研究の実現と、都民・社会への知の還元、大学教員に対する評価・任期制の導入など、大学改革の推進や公立大学法人に相応しい運営体制の確立などに大胆に取り組んだ6年間であり、公立大学法人と2大学1高専という体制のもと、これまで取組んできた施策が定着し、成果をもたらしつつある。
- ・ 2大学1高専を設置するというメリットを発揮するために、大学・高専連携会議を設置し、各学校間の連携施策について検討を行うとともに、具体的な連携策の検討の場として、大学・高専連携実務者会議を設けた。この活動の中から、「2大学1高専それぞれのブランド力強化に資する事業の推進」を目的として創設した「大学・高専連携事業基金」により、12件の高専と大学との共同研究が採択され、平成23年度からスタートすることとなったことは評価される。
- ・ 社会貢献については、東京都との連携による大都市の課題解決を図る「首都大学東京リーディングプロジェクト」、自治体等との連携を通じた地域産業振興への貢献など、内容の充実を図りつつさらに強力に進めている。
- ・ 東京都地方独立行政法人評価委員会による業務実績評価、首都大学東京における大学機関別認証評価、産業技術大学院大学における分野別認証評価などに対して、自己点検・評価を含めて適切に対処するとともに、これらの評価結果の公表や法人及び各校の運営改善への活用に努めている。しかしながら、これまで、首都大学東京の大学院の一部の研究科において入学定員充足率が低いことは評価委員会でも再三にわたり指摘してきたところであるが、改善がなされないまま経過し、大学機関別認証評価において改善すべき点として指摘を受けたことは、大変残念であり、早急な改善に真摯に取り組むことが強く求められる。加えて、指摘を受けた事実を平成22年度の業務実績報告書において記載していないことは、法人の自己点検・評価の姿勢を問われるものであり、反省が必要である。

### 2 教育研究について（特色ある取組など）

- ・ 首都大学東京、産業技術大学院大学及び東京都立産業技術高等専門学校が共に、各機関の教育・研究面での目標を踏まえ、それぞれの特色を生かした教育研究をさらに充実させるための多面的な取組みを展開するとともに、東京都や特別区、中小企業等との連携をさらに強め、東京都の公立大学法人が設置した大学・高専に相応しい教育研究活動を進めており、成果も着実に挙がりつつある。
- ・ 三つの教育機関ともに、各校の使命や特色を的確に打ち出して、教職員が一体となって受験生の確保に努めており、厳しい環境にも係らず、一定の志願者を確保している。特に、首都大学東京においては、一般入試の志

願倍率が7倍程度を維持していることは評価できる。一方、産業技術大学院大学創造技術専攻における受験生の確保については必ずしも十分とは言えない状況にあり、専門職大学院としての教育理念を踏まえつつ、求める学生像と育成すべき人材像も含めた検証が期待される。

#### (首都大学東京について)

- ・ 第二期中期計画を見据えて、来年度以降の計画を実効性のあるものにするため、組織横断的な重要事項を取り上げ、5つのPTと7つの検討組織を設置し、多くの教職員の参加によって全学的な検討を行ったことは、第二期中期目標期間における取組の具体的な方向性を示すための積極的な取組である。
- ・ 「国際化」については、首都大学東京にとって「国際化」にどのような理念、戦略で取り組むのかを明確にすべきことを昨年度の業務実績評価書で指摘した。この課題に対して、どのように取り組んだのか、何を明らかにし、どのような方策を実施したのか、その結果どのような成果が期待されるのか、具体策が示され、早急な実行に移されなくてはならない。国際化を端的に示すのは、外国からの留学生、日本人学生の海外留学、研究生、研究員、教員等すべてのカテゴリーでの数である。それらが全学生数、全教員数に対して十分な水準にあるのか検証することが必要であろう。
- ・ 平成22年度に文部科学省の「大学の就業力育成支援事業」に採択されるとともに、平成21年度に採択されたプログラムの継続推進、「首都大学東京教育改革推進事業（首都大版GP）」の創設による5件の取組への支援など、大学教育改革推進に力を入れている。
- ・ 「傾斜的研究費（全学分）学長裁量枠」の新設により重点分野に戦略的・効果的に研究費を配分する体制を整えるとともに、科学研究費補助金をはじめ競争的資金への挑戦が全学に浸透・定着してきている。
- ・ 広報活動への取組もオープンキャンパス来場者数の増加に効果が現れている。また、「高大連携室／大学での学び発見室」を設置するなど高大連携を強化するとともに、「就業力育成／自発活動支援室」の設置による新たなキャリア形成支援プログラムをスタートし、大学教育の入口と出口の両方で積極的な取組を展開している。これらの成果によって、より優秀な学生が獲得できているかの実証的な評価がなされることを期待したい。

#### (産業技術大学院大学について)

- ・ 本学を特徴づける教育の一つであるPBL教育について、産業界のニーズを把握した取組の実施などにより、さらに充実させるとともに、グローバル化にも取組み、展開していることは評価する。第一期中期目標期間を終えるにあたり、本学のPBL教育で育った卒業生が、社会でどのような活躍をしているのかを追跡調査すると同時に、PBL教育を担当する教員側の負担といった側面からも検証し、教育のあり方の改善につなげていくことを期待する。
- ・ A I I T単位バンクを利用する科目等履修生が増加し、平成22年度は73名うち23名が平成23年度から正規学生となるなど、社会人が学習しやすい環境をさらに充実させていることを評価する。
- ・ A I I Tマンスリーフォーラムなど都民への知の還元を進めるとともに、品川区を中心とした中小企業グループとの連携による開発型研究、板橋区と連携した「都市型中小製造業における新たなモノづくりモデル開発Ⅱ」を実施するなど、中小企業支援型の研究開発にも積極的に取り組んでいる。
- ・ アジア高度専門職人材育成ネットワークのキックオフに向けた国際ワークショップの成果を踏まえた、今後の

国際展開に期待する。

#### (東京都立産業技術高等専門学校について)

- ・ 国際化プログラム策定PTを設置し、学生、教員、学校全体と対象ごとに、平成23年度から6年間の国際化推進プログラムを策定し、国際的に活躍できる技術者を育成するための取組みを強化しており、これによる、国際化推進の成果に期待したい。
- ・ インターンシップについては、受入許諾企業数が前年度を上回るなど、一層の拡充が図られている。
- ・ 産業界や関係団体をメンバーとする運営協力者会議を設置し、自己点検・評価に対する評価結果を教育内容の改善に反映する仕組みを構築したほか、ICT活用教育の計画を策定するなど、評価できる取組を積極的に進めている。今後、ICT活用教育の計画に基づいた、実践の効果や成果を明確に示す体制の確立に期待する。

#### (旧4大学及び旧2高専について)

- ・ 引き続き適切な履修指導、きめ細やかな学生支援に取り組んだ。首都大学東京への転学措置を適切に行った上で、平成22年度末に計画通り円滑に閉学が行われた。

### 3 法人の業務運営（財務運営含む）状況について

- ・ 教員人事制度について、初めての任期評価・再任判定を、苦情審査を含め円滑適切に実施し、教員人事制度への信頼を高め、定着を図ったことは高く評価できる。事務職員についても、固有職員を軸とした組織体制の強化に向け、都派遣職員の縮減と固有職員の採用の他、都派遣研修、海外研修プログラム、資格取得支援の拡充等に積極的に取組み、人材育成プログラムの具現化をさらに進めている。
- ・ 財務面では、効率化による交付金の縮減を進める一方で、コーディネータを活用した産学公連携の強化により外部資金の確保に努めるとともに、資格取得講座の増設など講座内容の工夫により公開講座等の受講者数と受講料収入の増加を図り、収支均衡に努めている。また、希望制指名競争入札の適用範囲を拡大し、経費削減を図るとともに、契約情報の公開推進及び履行の確実性を確保する体制を整えている点は評価できる。
- ・ 業務マニュアルの整備、業務の棚卸しによる事務の分析、会計業務可視化調査の実施など事務の効率化のための地道な取組みを着実に推進するとともに、システム台帳に基づく現地調査による現状と課題等の結果に基づき、改善計画の作成を進めた。
- ・ 施設マネジメントについて、計画的に維持・改善・改修に取り組んでいるほか、各キャンパスの安全衛生担当者による会議や各種講習会などを通じた安全衛生管理、作業環境管理、危険物の適正管理等に関する取組みを着実に実施した。また、東日本大震災の発生に際して、法人内に災害対策本部を設置するなど、迅速かつ適切な対応を行ったことは評価できる。
- ・ 広報活動に関する年度方針を定め、目的別・対象別に、情報の質・量、利用媒体、実施時期等をきめ細かく設定するなど効果的な広報活動・入試広報を展開している。また、ホームページのリニューアルを行い、公開情報も充実を図ったことは評価できる一方、個人情報の保護に関して、USBメモリの紛失事故が発生したことは、これまでの取組みの効果に疑問を投げかけるものであり、法人の安全管理について、一層の周知徹底と、

実効ある対応を早急に求めたい。